日本科学者会議
福岡支部ニュース
No. 236
2016 年 2 月 23 日発行

●日本科学者会議事務局
〒113-0034　東京都文京区湯島 1-9-15
Tel:（03）3812-1472

●福岡支部事務局
〒819-0395 福岡市西区元岡 744
九州大学・基幹教育院
小早川義尚　気付け
〈TEL〉092-802-6014
〈E-mail〉fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
〈郵便振替〉福岡 01790-1-5576
〈支部 HP〉http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html

目次　　ページ

1　日本科学者会議福岡支部第 46 回定期大会の案内　1
2　福岡支部講演会の案内　2
3　福岡核問題研究会（12/12, 1/12, 2/20）の報告　3
4　『日本の科学者』読書会（1/10）「1月号特集：平和学の現在−安保法成立後の世界平和の課題」の報告　6
5　例会等の案内　7
5-1　『日本の科学者』読書会（3月14日）
「３月号特集：福島原発事故6年目を迎える現実」
5-2　北九州分会例会（3月18日）
「「情報」の機能と価値」
5-3　福岡核問題研究会（3月26日）
「玄海原発の再稼働を阻止するために」
5-4　『日本の科学者』読書会（4月11日）
「４月号特集：立憲主義・民主主義・平和主義を取り戻す」

１．日本科学者会議福岡支部第 46 回定期大会の案内

日本科学者会議福岡支部 第４６回定期大会 を下記の通り開催します。定期大会終了後は、例年通り講演会を開催します。会員の皆様のご出席・参加をお願いします。

欠席される場合は下の委任状（e-mail での送付可）を提出してください。なお、例年通り、委任状を出されずに欠席された場合は、議決権を議長に委任したものと見なします。

記

日　時：　2015 年 5 月１５日（日）開場 13:30　開始 14:00～15:00

場　所：　大丸エルガーラ 6F 久留米大学・福岡サテライト（国体道路側入口より）

議　事：　2015 年度支部活動報告

2015 年度支部会計報告

2016 年度支部活動計画

2016 年度支部予算案

---------- 委任状 ----------

私、日本科学者会議福岡支部会員（　　）は、第 46 回定期大会における議決権を（　　）に委任します。

2016 年　　月　　日

（代理人の記入がない場合は議長委任となります。）

２．福岡支部講演会の案内

日本科学者会議福岡支部講演会

日時：　5 月 15 日（日）15:30～17:00

会場　　：　久留米大学福岡サテライト・天神エルガーラオフィス 6 階

講師　　：　石川捷治氏　（九州大学名誉教授）

講演題目：　（未定）

（会場案内地図）久留米大学福岡サテライト・大丸福岡天神店東館エルガーラ 6 階

３．福岡核問題研究会の報告

この間に以下の３回の研究会を行った．それらの内容を報告する．

◆12 月例会
日時：2015 年 12 月 12 日（土）14:00～16:30
講師：中野洋一氏（九州国際大学）
講演：「世界の原発産業と日本の原発産業」

◆1 月例会
日時：2016 年 1 月 12 日（土）14:00～16:30
講師：山崎文人氏（元名古屋大学地震火山研究センター）
講演：「原発と地震・火山　地球科学的時間スケールと日常的時間スケール」

◆2 月例会
日時：2016 年 2 月 20 日（土）14:00～16:00
内容：いわゆる「増田論文問題」について
報告者：三好永作

12 月例会において，中野洋一氏（九州国際大学）に「世界の原発産業と日本の原発産業」というタイトルで講演をして頂いた．中野氏の専門は国際経済学である．核問題研究会で経済学者の話を聞くのははじめてである．氏によれば，石油危機の発生が，米国をはじめとした先進国における原発の本格的導入の契機となったという．

1973 年の第一次石油危機では，OPEC（石油輸出国機構）は原油価格を 1 バレルあたり 3 ドルから 12 ドルに跳ね上げ，1979 年の第一次石油危機では 36 ドルにまで高騰させた．先進国が原発依存を急速に進めたのは，このような OPEC に対抗して，中東湾岸諸国の原油への依存を低下させるためであったという．そのために，原発は安全であり発電コストが低いというプロパガンダを大規模に展開した．その後，1979 年のスリーマイル島の原発事故，1986 年のチェルノブイリ原発事故により，市民の反発や電力自由化により初期投資の大きな原発は避けられ，米国やヨーロッパでは原発の新設は困難となる．

しかし，日本ではこれらの事故にもかかわらず原発の新設が続いた．2005 年，米国発の「原子力ルネサンス」により原発新設の波が発生し，2006 年には東芝は米国のウェスチンハウス社を買収した．2009 年に政権交代した民主党政府も自民党の原発推進政策を踏襲した．そのような中で 2011 年 3 月に福島原発事故が起きた．この原発事故にもかかわらず，安倍政権は原発輸出政策を強力に押し進めている．2013 年には，トルコおよび UAE と二国間原子力協定を結び，2015 年 12 月には，インドとの間で原子力協定の早期妥結で原則合意した．

中野氏は，日本の原発輸出に関連する問題点として次の点をあげた．①インドでは原子力損害賠償法があり，そこには製造者責任が明記されている．インドは核不拡散条約の未加盟国であることも問題である．②日本は原発輸出促進のため「原子力損害の補完的な補償条約」（CSC）に加盟した．この条約には，「異常に巨大な天災地変」の免責事由が明記されているが，この免責事由は「改定パリ条約」や「改定ウィーン条約」では含まれていない．③米国のサンオノレフ原発の水漏れ事故に関連して，三菱重工業に巨額（約 9300 億円との見通し）の賠償請求がなされている．④日本の輸出原発の安全確認が形だけという問題もあるという．⑤原発メーカーの安倍政権への政治献金は倍増している．

1 月例会において，山崎文人氏に「原発と地震・火山　地球科学的時間スケールと日常的時間スケール」というタイトルで講演頂いた．まず，山崎氏は，原発の設計・審査は地震学の新しい知見が反映されておらず，原発は地震学の古い知識で運転していると警告した．1966 年 11 月の福島第一原発 1 号炉の審査では，「この地域は地震が少ない地域である」とされていた．1950 年

代は地震の静閑期であった．地球科学は，ウィルソンによるプレートテクトニクス(1965 年)など1960 年代に大きく発展したという．地震学者の率直な思いは「活発な地殻変動帯である日本になぜ原発を作るのか」ということだと言われた．

九州の火山の噴火は予知できるのか？　という問いに対して，噴火の予知に繋がるデータを持ち合わせていないのが現実だと言う．

高レベル放射性廃棄物の「地層処分」に関して，昨年 5 月に国が候補地を選定することを閣議決定したが，地下 300m 以深に多重バリアを築くという「地層処分」は未確立の技術であり，しかも，活発な地殻変動帯である日本において長期にわたり安定な埋設場所に関する学問的根拠はないと明言した．

講演の後，参加された人よりメールで以下のような質問があり、それに対して山崎氏は大変丁寧な回答を寄せられましたので，ここに質問者と回答者の承諾のもとに紹介します．

質問：昨日聞き忘れたことですが，群馬大学の早川由紀夫教授（火山学）という方が，震災直後からツイッターを駆使して，大衆にアプローチされています．国会質問で採用された，最初の汚染地図を公表された方です．仕事中も，ツイッターに熱心で，どうしてこういう時間がおありなのかと疑問を禁じ得ませんでした．一部の東大教授も実は同様の行動を取られておりました．多くは「原発大丈夫，再稼働しないと未来はない」という発言を繰り返しておられたように思います．当初，早川教授は，原発事故による放射能汚染，避難の必要，そして福島の食べ物を食べるべきではない，という警告をされていました．その後，福島で子どもの甲状腺が多発すると，突然のように，主張を変えられ，「甲状腺癌の原因は，原発事故由来の放射能ではない．検査の精度が上がったための，スクリーニング効果だ」という主張をされております．

http://kipuka.blog70.fc2.com/blog-entry-598.html#comment4402

http://togetter.com/li/581505

医師や医学者でない方が，「被曝影響ではない」との発言を繰り返されることに，不安を感じております．また，早川教授という方が，地震学会ではどのような位置づけであられるのか，もしご存じの先生がおられましたら，ぜひ，ご意見を賜れればありがたく存じます．

回答：土曜日のおしゃべりはあんなものでよかったのでしょうか．どのような方々が参加されておられるか，全く情報が無かったもので，戸惑っていたものでした．さて，早川由紀夫氏の件ですが，個人的には全く面識が無いもので責任を持ってお答えすることはできません．ネット上で多少フォローした範囲での感想を若干だけ記しておきます．見当違いがあるかもしれません．

①ネット論争について

ネット固有のぐちゃぐちゃなやり取りの世界がもろに出ているようで，私はそのような世界は避けて通ることにしています．ただ，研究者というのは（というか，正確には「研究者の中には」）多かれ少なかれ，こだわり屋で自分を過信するきらいがあって，自分の研究対象への科学性はしっかり貫かれていても，それと離れた日常においても実証性を忘れて自分の「科学性」が貫徹されていると思い込み，自分の判断に固執することがままあるのではないでしょうか．それが昂じると・・・・．彼は多分にそのようなきらいがあるように思います．

②「放射能拡散の図」と「甲状腺がんの原因」について

放射能がどのように拡散していったかを彼がいち早く公表したことに関しては（どのようなデータを取り扱ったか詳しくは知りませんが）彼の専門を生かした結果と思われますので，高く評価できると思います．甲状腺がんに関わる結論を彼がどの様な根拠をもとに結論づけたのか私には理解できません（←そこまでフォローできません．また，彼の専門とは直接には関係ないのではとも思います）．ただ，私たちに「都合の良い」結果を出す研究者は「味方」，「不都合な」結果を出す研究者は「味方でない」と色分けするのは避けるべきでしょう．留意すべきは，それらの「結果」がどのような根拠とプロセスを経て出され，それが適切なのかどうかをしっかり見極めることだと思います．

③小児甲状腺がんの原因について

福島における 20 才以下の検査で甲状腺がんが多数見いだされたこと，２巡目の検査で前回異常な

しとされた人からも見いだされた件について，その原因は「過剰診断」や「スクリーニング効果」であって，原発事故による被曝が原因ではないと発表されたことについて．その発表で，当事者は大変だなと思いつつ，なんで「被曝が原因ではない」と結論付けられのか，原発事故の影響がないと考えられる別の場所での同じレベルのスクリーニングをやって，その比較を行うのがイロハな常識だろうということです．スクリーニング効果で増加するのは当たり前で，それがどの程度で，全体を説明できるのか，あるいは説明できない部分が残るのかを調べて初めて結論付けることができるのであって，多少でも研究に携わったことのある人なら常識も常識です．まさかこの分野の「第一人者」というのは本当にこんなレベルなのだろうかと．

ただし，一言．これについての論文の結論には「‥‥, our descriptive analysis suggests the possibility of overdiagnosis.」すなわち，「過剰診断の可能性を示唆している」と断定的ではない表現になっています．これが論文のスタイルだとは思いますが．この論文のタイトルは，
Quantification of the increase in thyroid cancer prevalence in Fukushima after the nuclear disaster in 2011—a potential over diagnosis?
というもので，
http://jjco.oxfordjournals.org/content/early/2016/01/10/jjco.hyv191.long
で見ることができます．

因みに，これと全く逆の結論（原因は被曝によるもの）を出しているのが，
Thyroid Cancer Detection by Ultrasound Among Residents Ages 18 Years and Younger in Fukushima, Japan: 2011 to 2014.
という論文で，その URL は，
http://journals.lww.com/epidem/Abstract/publishahead/Thyroid_Cancer_Detection_by_Ultrasound_Among.99115.aspx#
で，その日本語抄が，下記 URL に載っています．
http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/1984
さらにびっくりしたのは，この原発には関係ないという結論を出すにあたって，「内部被曝」を全く考慮外としていることです．私はてっきり考慮したうえでの結論であって，むしろ一体どうやって内部被曝のデータを得られたのかなと考えました．かなりに困難だからです．そうしたら，実は，内部被曝については良く判らないから最初から考慮外としていたと「堂々と」表明したとのことで，さすがに「え゛ー，嘘でしょ！」と．そうだとすれば「原発は関係ない」との結論を出しようがないはずです．こと甲状腺がんに関しては，内部被曝こそが「最重要参考人」だと考えるのが普通だからです．だいたいヨード液を飲めというのは放射性ヨードが甲状腺に集まって内部被曝をおこすのを防ぐためで，これまたイロハの問題です．最重要参考人のことは良く判らないからと除外しておいて，「原発は関係ない」という結論を出すのは論理的にも手続的にも全くの誤りです．以上，参考になりましたら．

2 月例会では，いわゆる「増田論文問題」について三好が報告した．「増田論文問題」とは，『日本の科学者』2015 年 10 月号 pp.38-41 に掲載された「福島原発事故による放射性ヨウ素の拡散と小児甲状腺がんとの関連性，およびその危険性」と題した増田善信氏の論文が自分たちの著書『放射線被曝の理科・社会』を批判する目的で書かれたものであると判断した清水修二・野口邦和・児玉一八の３氏が「放射線被曝の影響評価は科学的な手法で　甲状腺がんをめぐる増田善信氏の論稿について」という論文を『日本の科学者』に投稿したが，編集委員会により掲載を見送るという決定を受けたため起きている，JSA 内外の一連の動きである．

３氏は，この措置を非民主的であるとして JSA を退会届けを提出し，そのうち一人は東京支部で届けが受理された．この問題に関連して他の JSA 会員の一人も退会を表明していると聞く．

これら２つの論文（以下、掲載されなかった清水・野口・児玉論稿も論文と呼ぶ）を読み冷静に問題点を検討してみた．検討の結果を結論的に言えば以下の３点にまとめられる．①清水・野口・児玉論文は，「増田論文のターゲットは『放射線被曝の理科・社会』を批判すること」という妄想のもとで書かれたものである．増田論文のターゲットは県民健康調査検討委員会の「中間とりまとめ」である．②清水・野口・児玉論文では，「放射線被ばくの影響評価は科学的な手法

で」というタイトルにもかかわらず，科学的ではない主張や枝葉末節での「批判」が展開されている．③『日本の科学者』編集委員会が清水・野口・児玉論文を掲載を見送るという決定をしたのは妥当である．

（報告者：三好永作）

４．『日本の科学者』読書会（1/10）の報告

◆1 月号読書会　「＜特集＞平和学の現在—安保法成立後の世界平和の課題」

以下は 1 月 10 日（月）の読書会において報告されたレジュメをもとに『日本の科学者』読書会の様子を編集したものです．

君島東彦 著＜巻頭言＞「ダイナミックなプロセスとしての憲法平和主義」

日本国憲法を固定的にとらえるのではなく，「漸進的平和主義」としてダイナミックなプロセスとしてとらえ，さらに憲法９条第２項を「挙証責任・説明責任を日本政府に負わせる規定」とする君島氏の見解は，大変，現在の日本の政治状況のもとで重要なものであると思う．

J. ガーソン著「パクス・アメリカーナ —オバマ政権末期における現状，次期政権の課題」

本論文は，米国における平和学の現在というよりは，米国の世界戦略を解説したものになっている．著者は，米国の世界戦略の焦点はユーラシア大陸の支配にあるという．その一つは，「アジアへの旋回」と呼ばれる対中国戦略である．その中心となるのが米日韓の「地球規模の同盟」である．中国に対しては「国際的な基準や法」すなわち米国基準を押し付ける．しかし，この基準は米国の利益に役立つように立案されたものである．多くの中国人は，自らの歴史的な使命を取り戻すためには不平等な規則はかえなければならないと信じている．こうして中国は海上協力機構の創設や南シナ海における領有権の主張，新シルクロード構想，アジアインフラ投資銀行の創設などで対抗している．もう一つの米国の戦略は，対ロ戦略であるという．米国は，NATO をロシア国境にまで広げて，ロシアの孤立化をはかる．これらの問題に対して，国際的な市民社会のたたかいが求められていると著者はいう．（報告：T.Y.）

C. シュバイツアー 著「ドイツにおける平和問題の軌跡と現在—安保法成立後の日本への示唆」

近年のドイツにおいても，世界的な危機に対応して軍事化していく側面と，平和運動の成果として非軍事的な平和構築を進める側面の両面が存在するという．1955 年以降，東西ドイツの中で再軍備が進行した．ドイツへの核兵器配備反対などの運動はあったが，旧ユーゴスラビアでの内戦に際して，軍事介入について反対と賛成で平和運動は分裂した．緑の党も NATO 域外での軍事行動にもほとんど支持することになる．コソボ戦争の効果として，2000 年頃から，ドイツ政府は，平和的紛争解決に取り組む新しい制度をいくつも創設したという．平和・紛争プログラムをいくつかの大学（現在，８大学）に開設した．いまでは多くの学生が平和・紛争学を大学院で学ぶようになっている．最後に著者は，「政治と経済はすでにグローバル化している．平和運動と良識ある人々もグローバル化する必要がある」と主張する．（報告：E.M.）

劉　成 著「中国における平和学の動向—南京大学を中心とする平和学の発展の軌跡」

著者は南京大学の教授であり，平和学の教育・研究を積極的に推進している．2000 年に南京大学で始まった中国の平和学は，今では一つの学問分野として中国の学術界に広く知られるようになり，多くの学部学生や大学院生が卒業論文のテーマとして平和学の諸問題に注目し始めているという．中国伝統思想の中には豊かな平和思想がある．儒家思想は「和而不同」を主張し，道家の老子は「柔弱は剛強に勝つ」という平和戦略を主張する．また仏教の根本的主旨は平和であるという．2014 年，ユネスコは南京大学に「ユネスコ平和学教授」のポストを置くことを提案し，南京大学はそれを受諾し，現在，平和学に関するシンクタンク設立を目指しているという．非暴

力を主張する著者の平和学は，現政府の政策と相容れない面もあるように思われるが，著者の努力に敬意を表したい．著者の考えが中国政府の考え方となることを期待したい．（報告：Y.M.）

（報告者：三好永作）

５．例会等の案内

5-1『日本の科学者』３月号 読書会

日時：2016 年 3 月 14 日（月）14:00～17:00
場所：ふくふくプラザ 604 室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）
内容：『日本の科学者』３月号＜特集＞福島原発事故 6 年目を迎える現実

5-2 北九州分会例会—2015 年度第 3 回

日時：3 月 18 日（金）18:00～20:00
会場：西小倉市民センター2 階　会議室 2
話題提供者：棚次 奎介氏
題目：「情報」の機能と価値
概要：インターネットの普及＝情報の流通はとどまるところを知らないが、本当に価値のある情報の割合は減少しているように思われる。安倍政権は嘘とごまかしの弁舌と一時しのぎの方策で、少なからぬ国民の意識を絡め取っている。実体経済と金融経済の乖離と矛盾も情報が関わっている。
　現代が「産業革命」に匹敵する「情報革命」の時代と言われて久しいが、今一度、情報とは何かを明らかにしておく必要がある。その第一歩として情報はどのように機能し、どのように価値をもたらすかを考える。

5-3 福岡核問題研究会

日時：2016 年 3 月 26 日（土）14:00～16:30
場所：九州大学筑紫キャンパス総合研究棟 C-CUBE５階 511
内容：玄海原発の再稼働を阻止するために
報告者：中西正志氏（元燃焼炉設計者）

5-4『日本の科学者』４月号 読書会

日時：2016 年 4 月 11 日（月）14:00～17:00
場所：ふくふくプラザ 604 室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）
内容：『日本の科学者』４月号＜特集＞立憲主義・民主主義・平和主義を取り戻す